



第 399 回県議会（令和 8 年 2 月定例会）報告



2月定例会
3/4
一般質問

日頃より宮城県政、岩沼市発展へのご支援・ご協力に感謝申し上げます。2月定例会では、総額1兆959億円にのぼる2026年度一般会計当初予算案をはじめ、県提出の96議案を可決いたしました。

予算案においては人口減少対策を重点課題と位置づけ、コスメ・健康関連産業の集積促進や半導体人材の育成事業など、宮城県が若者や女性から選ばれる地域となるための取り組みに約31億円を充当。

また、外国人材の受け入れ・定着支援をはじめとする人手不足対応策には、約14億円が計上されています。

東日本大震災から15年の節目を迎え、国の第2期復興・創生期間が3月末をもって終了することを踏まえ、村井知事は「国の復興事業は一般施策へ移行するが、不足する部分やきめ細かな対応が必要な事業については、引き続き県が責任を持って取り組んでいく」と表明しています。今回の活動報告では、宮城県議会・令和8年2月定例会において3月4日に一般質問へ登壇した際の質疑・答弁の一部をご紹介します。

ぜひご一読いただき、宮城県政や岩沼市が抱える課題などについて、皆様のご意見をお聞かせいただければ幸いです。ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

村上ともゆき 一般質問より

持続可能な財政基盤の確立と「宮城の真の自立」に向けた出口戦略について

村上 業務プロセスを根本的に見直し、事務の効率化にとどまらず人件費の最適化に踏み込むなど、DXによる構造改革の考えは如何か。

答弁 急速な人口減少が進む中、我が県においても、採用計画どおりに職員を採用できないなどの課題に直面しており、県庁組織の将来的な人員規模の縮小は避けられない。

こうした状況下においても、県民の皆様に質の高いサービスを提供し、持続可能な行政運営を行っていくためには、デジタル技術を最大限に活用した業務プロセスの変革が極めて重要であると考えており、「みやぎ行政運営・働き方改革推進プラン」の大きな柱の一つに掲げ、改革に取り組んでいる。

今後は、生成AI等のデジタル技術を活用し、人手に頼っていた業務の生産性を大幅に引き上げていくほか、補助金事務のデジタル化や外部委託等による業務改革を加速し、必要に応じて組織の見直しも行うこととしており、デジタル技術をフルに活用して行政の省力化やスリム化を更に進め、人件費の最適化と持続可能な行政運営を共に実現していきたい。

村上 金利上昇局面を好機と捉え、安全を大前提としつつ、基金積立金等の多額の資金を低利の預金から機動的な運用にシフトさせ、運用益による歳入増を狙うことは如何か。

答弁 県財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くと見込まれ、昨年2月に策定した「みやぎ財政運営戦略」において、歳入確保の具体的な取組のひとつに基金の一括運用や債券運用額の拡大を掲げ、取り組んできた。

基金の運用に当たっては、預金による流動性を確保しつつ、償還年数の異なる債券を組み合わせるにより市場リスクに対応し、かつ確実な利息収入が得られる債券の購入を行っており、状況に応じて、より有利な運用に努めていく必要があると認識している。

県としては、今後の金利情勢を注視しながら、運用益の確保・拡大に向けた歳入増につながるよう、環境の変化を的確に捉えた効率的な基金運用を図っていく。

村上 真の自立に向け、将来負担比率の見定めや、次世代に過度な負担を残さないための財政規律の堅持など、強靱な財政のグランドデザインについては如何か。

答弁 中期的な財政見通しでは、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加を主な要因として、恒常的に財源不足が発生し、財政調整関係基金の取り崩しによって予算編成せざるを得ない状況が続くと見込まれており、今後の経済情勢等によっては、決して予断を許さない厳しい財政状況にある

と認識している。

こうした中、次世代に過度な負担を残さないようにするため、これまで、交付税措置のない県債の発行抑制や将来に備えた各種基金の残高確保などの取組を地道に進め、県債残高の圧縮や将来負担比率の低下に一定の成果を挙げてきた。

引き続き、将来を見据えた持続可能な財政運営を戦略的に行っていくため、「新・宮城の将来ビジョン」に基づく、「富県宮城」の更なる発展に向けた施策などに対して、重点的に予算を配分していくとともに、各種財政指標を用いて財政状況悪化の予兆を捉え、早期に改善策を講じるなど、「みやぎ財政運営戦略」に掲げた取組を着実に推進していくことにより、我が県の財政基盤のさらなる強靱化を図って行きたい。

生成AI時代の偽・誤情報対策と選挙の公正確保等について

村上 選挙の公正確保に向けた偽・誤情報対策に当たり、表現の自由や検閲禁止への配慮を前提に、行政が関与し得る範囲の線引き、判断主体・判断手続の基本設計については如何か。

答弁 憲法が保障する表現の自由との関係から、個別の情報の真偽判定への行政の関与は厳に慎重であるべきと考えている。こうした基本的な考え方は、有識者検討会においても共有されており、今後の議論を進めるに当たっては、表現の自由に留意すること、民間主体で取り組むこと、透明性を確保すること、行政による介入は必要最小限にすること、という4つの原則を前提に意見を交わしていただく。

行政が関与しうる範囲の線引きや判断主体・判断手続の基本設計について議論いただく際にも、これらの原則を満たした上で検討が進められるものと考えている。

村上 生成AI時代の偽・誤情報が県政運営等に及ぼす影響について、どの程度のリスクと認識しているのか。また、知事選の経験も踏まえ、情報環境の変化をどのように受け止め、何が最も課題だと感じているのか。

答弁 生成AI等による偽・誤情報の拡散は、災害対応や治安等を含むあらゆる分野に混乱を招き、県民の生命や生活を脅かす極めて重大なリスクと認識している。

とりわけ民主主義の根幹である選挙における影響は甚大で、昨年の知事選挙では、SNS上で虚偽情報や誹謗中傷が拡散される事態となった候補者自らが限られた選挙運動期間中に対処することは、現実的に困難である。

3つの確認:「発信源」「根拠」「関連情報」

CHECK POINT

POINT 1

発信源を確認する



POINT 2

根拠を確認する



POINT 3

関連情報を確認する



また、選挙は我が県の政策課題についての議論を通じ、県政に対する県民の理解を深める絶好の機会となるべきものだが、そうした本質的な論戦が深められなかったことは大変遺憾だ。今後もこうした事態が続けば、民主政治の健全な発達が損なわれかねないことから、このたび、有識者による検討会で対応策などを議論いただく事となった。生成 AI の更なる普及によって、今後ますます情報環境が変化していくものと想定されることから、検討会においては、将来的な変化も見据えながら、具体的な対応策を議論いただきたいと考えている。

本県農業の諸課題について

村上 米の作柄・品質・在庫感・業務用等の実需について、関係団体と連携して定期的に把握し、兆候段階で早期対応へつなげる先読み体制を構築すべきと考えるが如何か。

答弁 国による需給見通しに基づき、全国の各産地において、生産に取り組むことが重要であり、県では、国による需給見通しを踏まえ、県、JA グループ等、それぞれの機関が把握する、県産米の生産状況や在庫・販売動向等の情報を共有した上で、主食用米の「生産の目安」を設定し、地域の理解を得ながら進めてきた。県としては、生産者や県民への影響を十分に考慮しながら、関係機関等との連携を一層強化し、生産支援はもとより、流通動向も含め、迅速な情報収集と的確な情報発信による、早期対応体制の構築に努めていく。

村上 耐冷性や高温登熟耐性に優れた「東北247号」は、気候変動時代の安定供給にとって重要な選択肢と考えるが、優良品種決定に向けた検討状況、今後の見通しは如何か。

答弁 近年の気候変動に対応し、喫緊の課題である高温登熟耐性に優れた品種の開発は、現在、古川農業試験場において調査を進めており、先月開催された主要農作物品種審査会では、「東北247号」が高温登熟耐性などの栽培特性に優れていることに加え、収量、食味についても良好であることが確認された。

このことから、最終評価に向けて調査を継続し、その結果を踏まえ、来年2月開催の同審査会において、優良品種への採用を協議することとしている。県としては、生産現場が直面する高温というリスクを回避し、安定した品質の確保と供給に向け、「東北247号」が優良品種に決定された際は、速やかに品種登録の手続き等を進め、令和11年春の作付け開始を目指し取り組んでいきたいと考えている。

村上 衛星画像等を活用した生育把握と営農指導の導入によ

り、産地全体での品質・収量向上を図るべきと考えるが如何か。また、生育データを需給把握の基盤として位置付ける考えはあるか。

答弁 水稻の栽培管理における衛星画像等の活用については、ほ場や生育の状況を詳細に把握でき、よりの確で効率的な栽培管理を行うに当たって、有効であると認識している。

このため県では、民間企業と連携しながら、衛星画像等を活用した栽培管理システムにより、産地全体での品質の向上に向け、生産者に対して、生育状況に合わせた管理ができるよう指導を行っている。

来年度は、新たに各農業改良普及センターにドローンを配置し、画像の解析による生育診断を行い、その結果を元に、品質や収量向上に向けた支援を行うこととしている。

県としては、これらによるデータの蓄積や分析を進め、精度の高い作柄の把握に努めるとともに、引き続き他県の先進的な取組も参考にしながら、デジタル技術を活用した可視化を図ることで、県産米の生産性向上に取り組んでいく。

村上 スマート農業を一部の先進事例にとどめず、標準装備へ引き上げるため、導入支援・人材支援・データ活用支援を一体化した独自のパッケージを構築すべきと考えるが如何か。

答弁 農業者の減少や高齢化が進展する中、担い手の規模拡大や生産性の向上を図るためには、自動操舵システムやデータを活用した栽培管理システムなど、スマート農業技術の導入が重要であると認識している。

県では、スマート農業機械の導入を支援するとともに、全国に先駆けて産学官で構成した「みやぎ RTK 利用拡大コンソーシアム」を設立し、衛星画像データや AI を活用した栽培管理、高性能スマート農業機械の現地実証を行っているほか、普及指導員と専門家が連携し、データ活用に向けた伴走支援を行うことで人材を育成するなど、関係者とともに一体的に取り組んでいる。また、来年度から新たにスマート農業機械とほ場管理システムを組み合わせたモデル事業も行うことで、更なる農業経営の効率化を図ることとしており、これらの取組を通じて、スマート農業技術の有用性を広めることで、生産性の向上と経営基盤の強化に努めていく。



岩沼市の安全・安心、治安維持に貢献!!

3/23 共用開始



新岩沼警察署

地域の治安向上、交通安全強化や警察署の機能強化を図るため、以前より提案を続け、建て替え工事が進んでいた「新岩沼警察署」が完成しました。2つに分かれている庁舎は1つに集約され、延べ床面積はこれまでの2倍の広さに生まれ変わり、停電時も3日間稼働できるようです。

また、警察署内に設置されている警察署所在地交番と千貫駐在所を統合し、岩沼駅前に交番が新設されました（JR岩沼駅東口）。千貫駐在所の施設は「連絡所」として引き続き運用されます！

3/23 共用開始



新岩沼駅前交番



YouTube 村とも県政チャンネル

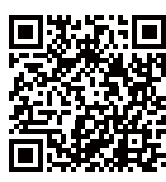
- どうなる宮城県・防災庁誘致
 - どうなる宮城県・宿泊税スタート
 - 宮城の水道事業の真実
 - 4 病院再編の現状と課題 など
- わかりやすく解説しております。右記の QR コードよりご覧ください。



県政報告 毎週日曜 20:00~

インスタ LIVE 配信中!

県政の最新情報、県政報告。また、日々の活動話題等地域の課題などについて配信しております。



どこでも懇談会

地域の課題、お困りごとなど皆さまの声を伺いに参ります。メール・FAX でお願ひします。

宮城県議会議員/村ともゆき
〒989-2432 岩沼市中央 1 丁目 2-20
TEL0223-36-7140 FAX 0223-36-7141
mail/spp93my9@rondo.ocn.ne.jp